

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション  
 コード番号 6674  
 (URL <http://www.gs-yuasa.com/jp/>)

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県  
 京都府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大坪 愛雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務統括部長 氏名 岩岸 軍次 TEL (075) 312 - 1211

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	112,553	1.1	△ 708	—	△ 894	—
16年9月中間期	111,277	—	△ 2,345	—	△ 3,020	—
17年3月期	239,696	—	1,191	—	26	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	556	—	1.57	—
16年9月中間期	△ 10,052	—	△ 28.41	—
17年3月期	△ 14,732	—	△ 41.62	—

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 588百万円 16年9月中間期 414百万円 17年3月期 665百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 355,257,929株 16年9月中間期 353,866,870株 17年3月期 353,988,542株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	248,945	66,778	26.8	187.99
16年9月中間期	271,646	68,308	25.1	193.06
17年3月期	267,996	65,708	24.5	184.95

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 355,227,865株 16年9月中間期 353,826,478株 17年3月期 355,278,016株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△ 3,728	19,915	△ 17,577	7,624
16年9月中間期	4,198	△ 6,004	5,647	14,305
17年3月期	8,854	△ 7,616	△ 2,956	8,855

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 78 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 22 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

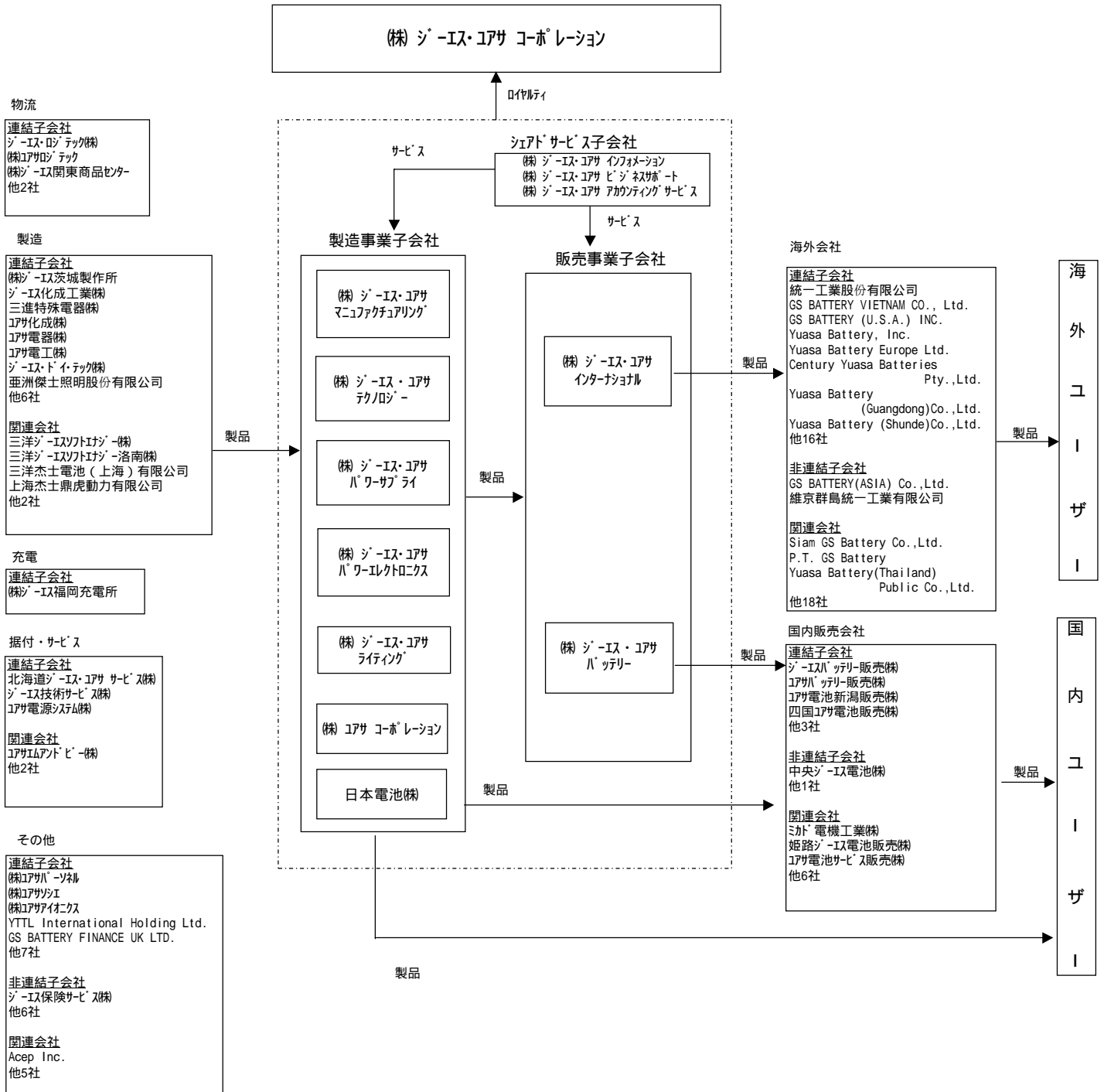
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	230,000	4,000	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社である当社を中心に、事業会社9社とシェアドサービス会社3社を含めた89社の子会社、及び45社の関連会社により構成されており、主な事業として、電池及び電源、照明、その他の電気機器の製造販売を営んでいます。グループ各社の業態、取引関係等を示す系統図は次の通りです。



なお、10月1日付けでシェアドサービス子会社の(株)ジー・エス・ユアサ ビジネスサポートは、(株)ジー・エス・ユアサ インフォメーションを吸収合併し、据付・サービス会社のユアサ電源システム(株)がジー・エス技術サービス(株)を吸収合併し、社名を(株)ジー・エス・ユアサ フィールディングスに変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

世界の蓄電池業界は、合従連衡を繰り返し企業再編が進む中、中国をはじめ大きな発展が見込まれるアジア市場においても競争のグローバル化が本格化しております。一方、わが国の蓄電池市場では長期化するデフレ経済の影響で需要が低迷して需給ギャップが拡大し、各企業とも経営環境の悪化に直面しております。

このような経営環境の急速な変化の中で、当社グループは「革新と成長」を基本理念として、独自の技術力、開発力をベースとした事業展開を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としておりますが、現在の株価水準から勘案して妥当と判断しており、現段階では投資単位の引下げについての検討はしておりません。今後、株式市場の趨勢や当社株価の推移等を注意深く見守りながら、総合的に判断、対処していく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

平成16年4月から平成19年3月までの3ヶ年の中期計画において、平成18年度の当社グループが目指します目標数値（いずれも連結数値）は次のとおりです。

#### 損益目標

売上高	2,600億円	営業利益	130億円	経常利益	120億円
-----	---------	------	-------	------	-------

#### 経営指標

営業利益率	5.0%	経常利益率	4.6%	ROA	5.2%
-------	------	-------	------	-----	------

#### 財務指標等

有利子負債残高 3年間で300億円削減

このうち、とりわけ 損益目標、経営指標の達成は、計画策定後の急激な経営環境の悪化に伴ない、非常に難しい状況にあります。従って、(6) 対処すべき課題 に記載の「構造改革計画」ならびに年度予算において数値計画の見直しを適切に行い、事業執行に役立てているところであります。

しかし、経営統合後に策定した本中期計画における事業環境認識ならびに基本方針は、変更の必要のないものと確信しており、引き続き本中期計画をベースに「構造改革計画」を加味し、強固な経営基盤の確立に向け、創造的革新に取り組んでまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社グループは、経営の基本理念のもと、次の3点を基軸にグローバル企業として企業価値の最大化を目指して参ります。

#### 国際競争力の強化

当社グループは、世界15ヶ国37拠点に工場を保有しており、これら生産拠点を最大限に活用し、最適な生産と効率的な製品流通を構築するとともに、そのブランド力と販売ネットワークを活用し、競争力のあるグローバル企業を目指します。

#### 次世代技術の開発

近年は、環境、エネルギー等の分野における技術革新が進み、蓄電池にも新しい価値が求められています。当社グループは、その技術力と人的資源を結集し、次世代技術の開発によって世界最高水準の製品を供給し、多様化する世界の顧客ニーズに応えてまいります。

## 経営革新と経営効率化

当社グループは、最適な生産体制の構築による生産性の向上と購買合理化により生産コストを低減すると同時に、販売体制の効率化と物流の共通化により間接費を削減いたします。厳しい経営環境下でも生き残り可能な筋肉質の経営体制を実現いたします。

### (6) 対処すべき課題

経営統合初年度であった第1期(前期)は、継続的な競争激化に加え、主要原料である鉛価格の高騰、官公庁需要の減少、海外事業の不振などの要因により、収益が大きく圧迫されました。

当社では、このような厳しい局面を乗り切るため、平成17年5月に「構造改革計画」を策定しており、これにより統合効果の最大化を図り、収益体制の抜本的改善および業績の早期回復の実現を推進してまいります。この「構造改革計画」は、(1)経営体制の変革 (2)事業構造の改革 (3)総コストの削減 (4)財務体制の強化 の4項目を基本骨子としております。このうち、「経営体制の変革」につきましては、事業横断的な委員会、プロジェクトを設置し、グループ経営の機動性を高め、製販一体型への事業組織再編成、グループ事業の経営管理の強化を図ります。一方、「事業構造の改革」につきましては、徹底した事業の見直しを図り、不採算事業の廃止や縮小、基幹事業の建て直し、市場拡大が期待される中国、インドなどの地域や新電池、新技術事業分野への経営資源投入など、事業の選択と集中を図ります。また、「総コストの削減」は、生産性の向上、原価、人件費、経費などあらゆるコストを再点検し削減を行ないます。さらに「財務体制の強化」では、適正化を目的とした資産の売却、売掛債権や不動産の流動化などによる資産の圧縮を行ない、グループ全体の有利子負債の削減、自己資本の充実を押し進め、確固たる経営基盤を築きます。

平成17年10月1日には「経営体制の変革」に基づき、事業の求心力を高めるため、完全子会社である株式会社 ジーエス・ユアサ マニュファクチャリングから株式会社 ジーエス・ユアサ パワーサプライへ産業用電池製造販売事業を分割、統合し、製販一体の事業組織へと再編成しました。あわせて、シェアドサービス会社3社についても統合を行ない、効率的な業務体制の確立を図りました。

なお、完全子会社である日本電池株式会社と株式会社 ユアサ コーポレーションは、グループ再編の一環として平成18年1月1日に合併し、さらに効率的な資産運用とグループ財務の適正化を図ります。

### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

#### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループでは、経営環境の変化に迅速かつ効率的に対応出来る組織、体制を整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底、強化を図り、経営の健全性、透明性を向上させて、企業価値の最大化に真摯に取り組むことを基本的な考え方としております。

この考え方のもと、全社員が実現に向けた努力を、日々鋭意重ねて取り組んでおります。

#### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

##### 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会は取締役7名(社外取締役はなし。)で構成されており、原則として月1回、また、必要に応じて適宜臨時に開催しております。なお、当社は執行役員制度を導入しており、業務執行責任を明確化するとともに業務完遂体制の構築を行ない、取締役会は、経営監視機能および経営戦略機能に専念し、経営における意思決定の迅速化を図っております。

当社では、当社グループの経営に関する重要な事項を審議し、事業活動を把握、評価し、必要な諸施策を講じるための経営会議を設置しており、社長以下の取締役および主要執行役員が出席して、原則として月2回、開催しております。

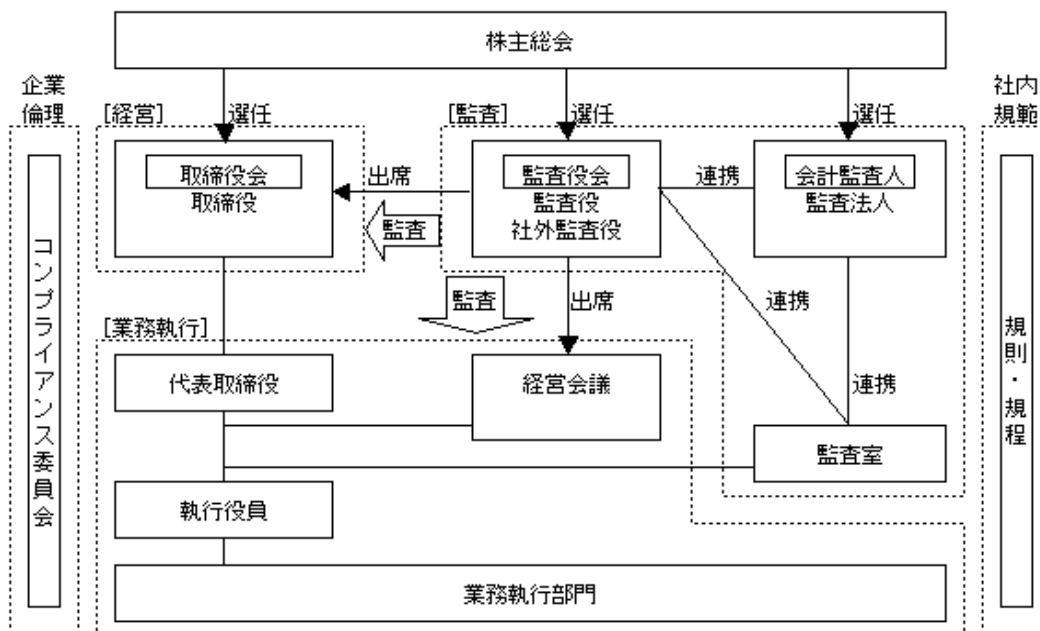
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち、社外監査役は2名。)で構成されております。

内部統制の面では、経営活動全般について法令を遵守し、業務活動の改善向上を図り、会社財産

の保全、経営効率の増進に資することを目的として、監査室が内部監査を行っております。

リスク管理については、危機管理規則を制定し、グループ経営に重大な影響を与える危機の発生を予防するとともに、危機が発生したときに、その影響を最小限に止め、速やかに平常に復帰させる体制を整備しています。特にコンプライアンスの面では、企業倫理の向上を目的として企業倫理推進規則を制定し、コンプライアンス委員会を設置して、行動規範となる企業倫理規準、その具体的かつ確実な実行のための企業倫理行動ガイドラインの周知、徹底を図っています。

当社の業務執行、経営の監視の仕組みは次の図のとおりです。



#### 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関する業務は、内部監査規則に基づき監査室が担当しています。監査室は、期毎に監査計画書を作成の上、業務監査、会計監査および特命監査を実施し、改善指導を行ない、その結果については、社長をはじめ、関係者、関係部門に遅滞なく報告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会および経営会議への出席や、会計監査、業務監査を通して、取締役の業務執行の監査を行っております。

当社では、監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、商法監査、証券取引法監査について監査契約を締結し、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査が実施されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりで、この他に補助者数名が当社の監査にあっております。

指定社員	業務執行社員	大西寛文
指定社員	業務執行社員	岸秀隆
指定社員	業務執行社員	辻内章

監査役と監査室および会計監査人は、定期的な連絡会の開催などによって情報共有を図り、定期的かつ緊密に連携した監査を実施できる体制をとっております。

#### 2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、当社との間に利害関係はありません。また、社外取締役は選任していません。

#### 3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

「構造改革計画」策定を踏まえ、その基本骨子のひとつである「経営体制の変革」に基づいて、

スピーディーな意思決定による機動的な経営体制の確立を図るため、取締役会のスリム化などを実行しました。

今後も、グループとしての企業価値の更なる向上に向けた取組みを行なっていく所存です。

なお、当社では経営内容の透明性を高めるため、IR活動の拡充に取り組み、インターネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行なうと共に、積極的に会社の業績説明を行なうなど、幅広い情報公開に取り組んでおり、今後さらに充実させてまいります。

( 8 ) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 中間連結会計期間の概要

###### 業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出は電気機器の減少で伸び悩んだものの、個人消費や設備投資などの内需は堅調に推移し、前年度後半からの踊り場を脱却した模様となりました。一方で、原油・原材料価格の高騰継続による企業収益の圧迫、金利上昇などのマイナス要因が依然として懸念され、今後も大幅な需要の増加は見込めない状況にあります。

このような経営環境のもと、経営統合第2期目となった当社グループでは、「2. 経営方針(6) 対処すべき課題」に記載しておりますとおり、第1期の業績を背景とした「構造改革計画」を策定しており、統合効果の最大化を図り、収益体質の抜本的改善および業績の早期回復に向けた諸施策への取組みを推進しております。

尚、本年4月1日には産業電池製造事業の再編を実施し、これにより当初予定していた事業再編は、すべて完了いたしました。

当中間期の連結売上高は、主として海外子会社において、原材料価格高騰対策としての販売価格の改定を中心とした売上増などがあり1,125億53百万円と、前中間期に比べ12億75百万円(1.1%)の増加となりました。

利益面につきましては、主要原材料である鉛等の価格高騰、高止まりがありましたものの、販売価格改定効果の浸透によって調達コスト上昇の一部を吸収しました。加えて、経費においては人件費の削減、調達力強化、重複費用の排除などのシナジー効果が、徐々に出現し始める状況となりました。これらの結果、当中間期の連結営業損失は7億8百万円(前中間期は23億45百万円の損失)、連結経常損失は8億94百万円(前中間期は30億20百万円の損失)となりました。

また、土地等の固定資産の売却益や、投資有価証券の売却益などを特別利益に計上する一方、希望退職費用や減損損失、高槻事業所跡地再開発関係費用などを特別損失に計上しました結果、連結中間純利益は5億56百万円(前中間期は100億52百万円の損失)となりました。

###### セグメント別の状況

当中間期より、経営内容の透明性をより一層図るため、事業の種類別セグメントを変更いたしました。

###### 電池および電源部門

###### 国内 - 自動車電池

新車用は堅調に推移しましたが、補修用については拡販活動における他社との競争激化が大きく影響しました。

コスト面では、主要原材料が高値で推移したことが影響する一方、経費抑制などにより、利益への影響を極力抑えました。

###### 国内 - 産業電池および電源装置

産業電池では、小型電池が主として仲介貿易によって拡大し、フォークリフト用電池は環境への関心の高まりに伴う総需要増を受けて新車用、補修用ともに好調に推移し、据置用電池および電源装置では通信、官公庁向け需要が堅調でした。

コスト面では、自動車電池と同様に原材料価格の影響がありましたものの、操業度上昇によるコスト改善、あるいは経費抑制などがあり、想定以上の利益への影響を避けることが出来ました。

###### 海外

拡販や販売価格の改定などにより売上高は大きく伸長しましたものの、主要原材料価格の高騰の影響が大きく、また為替の影響もあって、連結業績への利益面での貢献は見られませんでした。

これらの結果、電池および電源部門では、売上高は920億83百万円となり、営業損失は3億59百万円となりました。

###### 照明部門

紫外線応用装置で市況の悪化などがありましたものの、前年度に引き続いて施設照明分野で大口需

要があったこともあり、全体として好調に推移いたしました。

この結果、売上高は81億69百万円となり、営業利益は4億50百万円となりました。

#### その他部門

特機でデジタルカメラ向け小型充電器が復調したことに加え、電動工具や小型電源などが好調に推移したことを中心とし、売上高は122億99百万円、営業利益は5億29百万円となりました。

なお、上記各セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

### (2) 通期の見通し

平成17年度後半以降のわが国経済は、設備投資、輸出、個人消費いずれも大幅な増加は期待できず減速感が漂うものの、底堅く増加傾向で推移するものと見込まれますが、原油価格の急上昇による企業収益の悪化、インフレ懸念による金利上昇などがリスク要因として考えられ、経営環境への影響が懸念される状況にあります。

このような中、当社グループは総力を挙げて「構造改革計画」に取り組み、強固な企業グループ体質を構築して、経営統合効果を早期かつ最大限に実現するべく努力して参ります。

平成17年度通期の連結業績につきましては、当中間期での業績は踏まえますものの、主要原材料である鉛等の一層の価格上昇や、これに伴い特に海外連結子会社の業績への影響などが考えられること、また、「構造改革計画」推進途上であることなどを考え合わせ、当初予想どおり連結売上高2,300億円、連結営業利益50億円、連結経常利益40億円、連結当期純利益ゼロといたします。持株会社である当社単体業績につきましては、当中間期で子会社からの配当金を売上高に計上したことや、拠点集約をはじめとした経費削減などにより、売上高60億円、営業利益34億円、経常利益34億円、当期純利益20億円を見込みます。

なお、通期での利益配当につきましては、当社単体での利益上積みはありますものの、通期連結業績を勘案し、当初予想のとおり無配を予定しております。

### (3) 利益配当

当中間期の利益配当につきましては、連結業績の動向を踏まえて総合的に勘案し、当初予想の通り見送らせていただきます。

#### 財政状態

### (1) 貸借対照表及びキャッシュ・フローの状況

#### 貸借対照表の状況

季節変動に伴う売上債権、仕入債務の減少や、減損会計導入による固定資産の減少などのほか、投資有価証券をはじめとした資産売却などにより借入金の削減（前期末に比べて118億80百万円の減少）に努めたこと、また、希望退職者募集の結果として退職給付引当金が減少したことなどにより、当中間期末の総資産は2,489億45百万円と前期末に比べて190億50百万円（7.1%）の減少、総負債は1,779億2百万円と前期末に比べて204億16百万円（10.3%）の減少となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金および現金同等物は76億24百万円となり、前期末に比べて12億31百万円（13.9%）の減少となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次の通りです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、季節変動に伴う売上債権減少のプラス要素がある一方、仕入債務減少のマイナス要素もあり、また、需要期を控えたたな卸資産の増加なども加わって、37億28百万円のマイナス（前中間期は41億98百万円のプラス）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、売却による収入はありましたものの、投資有価証券の売却による収入や、藤沢工場跡地を流動化した際に組成した匿名組



合事業の清算配当による収入が大きく影響し、199億15百万円のプラス（前中間期は60億4百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として投資活動による収入をもとにして借入金の返済に努めたことにより、175億77百万円のマイナス（前中間期は56億47百万円のプラス）となりました。

## （2）キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループの当中間期におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次の通りであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期
	前中間期	前期	当中間期
株主資本比率(%)	25.1	24.5	26.8
時価ベースの株主資本比率(%)	31.8	29.2	33.5
債務償還年数(年)	13.7	12.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.0	4.2	-

## （中間期における算式）

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、営業キャッシュ・フローの年換算値により算出しております。

当中間期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## 事業等のリスク

当社グループの、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

### （1）経済状況

当社グループの製品の需要は当社グループが製品を販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、アジア、北米、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### （2）価格競争の激化

当社グループは、各事業を展開するそれぞれの市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況になっております。特に自動車用鉛蓄電池（補修製品）に関しては、国内の同業他社に加え、低コストで製品を供給できる海外の会社も加わり、競争が激化しております。当社グループとしては、あらゆるコスト削減、営業力強化の為の諸施策を推進しておりますが、将来的に市場シェアを維持、拡大し、収益性を保つことができない可能性があります。

### （3）為替レートの変動

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州等で事業を行っております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替

レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが生産を行なう地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行ない、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 国際的活動および海外進出に関するリスク

当社グループは生産および販売活動を日本、アジア、北米、欧州等で行なっております。これらの海外市場での活動には以下に掲げるようなリスクが内在しており、これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律または規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に影響を及ぼす、または当社グループの製品に対する顧客の支持を低下させる可能性

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

#### (5) 原材料の市況変動に関するリスク

当社グループの主要製品である鉛蓄電池は、主原料に鉛を使用しておりますが、鉛相場が変動した場合も顧客の対応等により完全に製品価格には反映することができず、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 自動車用鉛蓄電池（補修製品）販売量の季節要因について

当社グループの主要製品である自動車用鉛蓄電池（補修製品）の販売量は、季節的な要因、特に天候に左右されます。例えば、冷夏・暖冬といった寒暖差の少ない気候は、電池の性能維持の面では好条件となるため取替え需要が減少し、通常よりも販売量が減少する要因となります。

これら季節的な要因は完全に予測することができず事前に十分な対策を打つことは困難であるため、季節的な要因により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 土地浄化について

当社グループである株式会社 ユアサ コーポレーションは、平成17年3月に高槻事業所を閉鎖し、その後は跡地開発を進めていく予定であります。この跡地開発を進めるため、当中間期において一部土地の浄化費用を計上しておりますが、残りの土地について今後浄化の必要がありますので、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 財務制限条項について

借入金のうち、シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前連結会計年度末 平成17年3月31日現在		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部							
流 動 資 産	114,580	46.0 %	121,974	45.5 %	△ 7,393	126,471	46.6 %
現 金 及 び 預 金	8,013		9,231		△ 1,217	14,665	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	56,805		64,054		△ 7,248	59,157	
有 価 証 券	30		—		30	—	
た な 卸 資 産	38,679		35,559		3,120	40,151	
繰 延 税 金 資 産	3,653		1,533		2,119	2,146	
そ の 他	7,747		12,211		△ 4,463	10,882	
貸 倒 引 当 金	△ 350		△ 615		265	△ 531	
固 定 資 産	134,313	54.0	145,936	54.5	△ 11,623	145,092	53.4
有 形 固 定 資 産	90,093	36.2	91,722	34.2	△ 1,628	93,382	34.4
建 物 及 び 構 築 物	29,839		30,999		△ 1,159	30,344	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	21,412		22,929		△ 1,517	24,584	
土 地	31,520		31,924		△ 404	32,770	
建 設 仮 勘 定	2,718		2,919		△ 200	3,210	
そ の 他	4,601		2,948		1,653	2,473	
無 形 固 定 資 産	3,579	1.4	2,686	1.0	893	2,489	0.9
連 結 調 整 勘 定	389		458		△ 68	525	
そ の 他	3,190		2,228		962	1,964	
投 資 そ の 他 の 資 産	40,640	16.4	51,527	19.3	△ 10,887	49,219	18.1
投 資 有 価 証 券	33,152		43,770		△ 10,618	40,424	
繰 延 税 金 資 産	2,899		1,141		1,757	1,431	
そ の 他	5,933		8,087		△ 2,154	8,456	
貸 倒 引 当 金	△ 1,344		△ 1,472		127	△ 1,092	
繰 延 資 産	52	0.0	85	0.0	△ 33	82	0.0
資 産 合 計	248,945	100.0	267,996	100.0	△ 19,050	271,646	100.0
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部							
負 債 の 部	177,902	71.5 %	198,318	74.0 %	△ 20,416	199,490	73.4 %
流 動 負 債	98,972	39.8	123,929	46.2	△ 24,956	131,654	48.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	24,659		29,026		△ 4,366	30,813	
短 期 借 入 金	36,417		49,258		△ 12,840	57,262	
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	69		3,097		△ 3,027	10,000	
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	—		3,000		△ 3,000	3,000	
未 払 金	19,375		16,702		2,673	12,378	
未 払 法 人 税 等	3,368		2,842		525	923	
繰 延 税 金 負 債	1		1		0	18	
そ の 他	15,080		20,000		△ 4,920	17,257	
固 定 負 債	78,929	31.7	74,388	27.8	4,540	67,835	24.9
社 債	10,000		10,000		—	10,000	
長 期 借 入 金	42,127		35,139		6,988	34,526	
繰 延 税 金 負 債	5,552		5,416		135	3,756	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,275		6,181		93	6,181	
退 職 給 付 引 当 金	4,900		7,354		△ 2,453	6,893	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	471		1,299		△ 828	1,199	
そ の 他	9,601		8,996		605	5,278	
少 数 株 主 持 分	4,265	1.7	3,969	1.5	295	3,848	1.5
資 本 の 部	66,778	26.8	65,708	24.5	1,069	68,308	25.1
資 本 金	15,000	6.0	15,000	5.6	—	15,000	5.5
資 本 剰 余 金	36,844	14.8	36,844	13.7	—	36,844	13.6
利 益 剰 余 金	390	0.1	△ 56	△ 0.0	447	4,737	1.7
土 地 再 評 価 差 額 金	9,190	3.7	9,080	3.4	109	9,080	3.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,272	2.9	8,326	3.1	△ 1,054	6,600	2.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,840	△ 0.7	△ 3,413	△ 1.3	1,572	△ 3,367	△ 1.2
自 己 株	△ 79	△ 0.0	△ 73	△ 0.0	△ 5	△ 588	△ 0.2
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	248,945	100.0	267,996	100.0	△ 19,050	271,646	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度		
	当中間連結会計期間		自 平成16年4月 1日			金 額	自 平成16年4月 1日	
	自 平成17年4月 1日		至 平成16年9月 30日				至 平成17年3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
売 上 高	112,553	100.0 %	111,277	100.0 %	1,275	239,696	100.0 %	
売 上 原 価	89,155	79.2	89,305	80.3	△ 149	186,543	77.8	
売 上 総 利 益	23,397	20.8	21,972	19.7	1,425	53,152	22.2	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,105	21.4	24,317	21.8	△ 211	51,961	21.7	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 708	△ 0.6	△ 2,345	△ 2.1	1,637	1,191	0.5	
営 業 外 収 益	1,540	1.4	1,392	1.3	147	2,718	1.1	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	348		355		△ 6	704		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	588		414		173	665		
そ の 他	603		622		△ 19	1,347		
営 業 外 費 用	1,726	1.6	2,067	1.9	△ 341	3,882	1.6	
支 払 利 息	1,069		1,054		15	2,215		
為 替 差 損	78		94		△ 15	343		
そ の 他	578		919		△ 340	1,323		
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 894	△ 0.8	△ 3,020	△ 2.7	2,125	26	0.0	
特 別 利 益	12,232	10.9	935	0.9	11,296	2,200	0.9	
固 定 資 産 売 却 益	3,277		299		2,977	1,417		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,228		522		5,705	583		
匿 名 組 合 事 業 清 算 益	2,423		—		2,423	—		
そ の 他	304		113		190	199		
特 別 損 失	9,999	8.9	2,415	2.2	7,583	7,694	3.2	
固 定 資 産 除 却 損	146		982		△ 835	2,676		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	376		295		80	296		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16		619		△ 603	64		
減 損 損 失	605		—		605	—		
関 係 会 社 特 別 退 職 金	—		—		—	772		
希 望 退 職 費 用	5,192		—		5,192	—		
高 規 事 業 所 跡 地 再 開 発 関 係 費 用	2,110		—		2,110	—		
事 業 再 編 費 用	121		200		△ 79	2,973		
そ の 他	1,429		316		1,112	911		
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	1,338	1.2	△ 4,500	△ 4.0	5,838	△ 5,467	△ 2.3	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,384	3.0	884	0.8	2,499	3,214	1.3	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,718	△ 2.4	4,518	4.1	△ 7,236	5,861	2.4	
少 数 株 主 利 益	115	0.1	149	0.1	△ 34	189	0.1	
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)	556	0.5	△ 10,052	△ 9.0	10,609	△ 14,732	△ 6.1	

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度		
	当中間連結会計期間		自 平成16年4月 1日			金 額	自 平成16年4月 1日	
	自 平成17年4月 30日		至 平成16年9月 30日				至 平成17年3月 31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額		
資 本 剰 余 金 の 部								
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	36,844		36,844		—	36,844		
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	36,844		36,844		—	36,844		
利 益 剰 余 金 の 部								
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 56		16,001		△ 16,057	16,001		
利 益 剰 余 金 増 加 高								
中 間 純 利 益	556		—		556	—		
非 連 結 子 会 社 からの 会 社 分 割 による 増 加 高	—		56		△ 56	56		
計	556		56		500	56		
利 益 剰 余 金 減 少 高								
配 当 金	—		1,238		△ 1,238	1,238		
役 員 賞 与	—		28		△ 28	28		
自 己 株 式 処 分 差 損	—		—		—	115		
土 地 評 価 差 額 金 取 崩 額	109		—		109	—		
中 間 (当 期) 純 損 失	—		10,052		△ 10,052	14,732		
計	109		11,319		△ 11,210	16,114		
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	390		4,737		△ 4,347	△ 56		

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△)		1,338	△ 4,500	△ 5,467
減 価 償 却 費		3,712	3,802	7,969
連結調整勘定償却額		68	66	137
投資有価証券評価損		16	619	64
投資有価証券売却損益	△	5,852	△ 226	△ 287
匿名組合事業清算益	△	2,423	—	—
貸倒引当金の増減額	△	404	80	539
退職給付引当金の増減額	△	2,457	338	853
役員退職慰労引当金の減少額	△	828	△ 105	△ 4
希望退職費用		5,192	—	—
受取利息及び受取配当金	△	348	△ 355	△ 704
支払利息		1,069	1,054	2,215
為替差損	△	2	△ 3	6
有形固定資産売却損益	△	3,215	△ 291	△ 1,347
有形固定資産除却損失		84	974	2,607
減 損		605	—	—
高槻事業所跡地再開発関係費用		2,110	—	—
持分法による投資利益	△	588	△ 414	△ 665
営業保証金回収による収入		1,350	—	—
売上債権の増減額		7,721	7,414	3,964
たな卸資産の増減額	△	2,476	△ 4,381	162
仕入債務の増減額	△	4,560	△ 313	△ 1,440
その他	△	824	1,761	2,978
小 計	△	711	5,518	11,580
利息及び配当金の受取額		475	717	1,069
利息の支払額	△	788	△ 1,053	△ 2,115
法人税等の支払額	△	2,703	△ 984	△ 1,679
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		△ 3,728	4,198	8,854
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△	3,179	△ 5,635	△ 9,688
有形固定資産の売却による収入		4,538	375	2,499
投資有価証券の取得による支出	△	1,610	△ 25	△ 39
投資有価証券の売却による収入		16,991	1,318	1,769
匿名組合事業の清算配当による収入		2,600	—	—
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△ 274	△ 274
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純増加額		—	132	132
貸付けによる支出	△	6	△ 1,218	△ 1,517
貸付金の回収による収入		523	185	954
その他		59	△ 860	△ 1,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		19,915	△ 6,004	△ 7,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金及びコマースルペーパーの純増減額	△	5,674	602	△ 15,748
長期借入れによる収入		18,897	11,178	16,371
長期借入金の返済による支出	△	22,861	△ 4,823	△ 9,205
社債の発行による収入		—	5,000	5,000
社債の償還による支出	△	3,000	△ 5,000	△ 5,000
自己株式の売却による収入		—	—	352
自己株式の取得による支出	△	9	△ 17	△ 32
配当金の支払額	△	1	△ 1,233	△ 1,237
少数株主への配当金の支払額	△	6	△ 25	△ 25
預り金の増減額	△	4,923	—	6,568
その他		—	△ 33	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	17,577	5,647	△ 2,956
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		158	△ 138	△ 26
<b>会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>		—	8	8
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	△	1,231	3,711	△ 1,738
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		8,855	10,594	10,594
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		7,624	14,305	8,855

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ..... 78社

主要会社名：(株) シー・エス・ユア マニファクチャリング (株) シー・エス・ユア バッテリー (株) シー・エス・ユア パワーサプライ  
(株) シー・エス・ユア インターナショナル (株) ヲサ コーポレーション 日本電池(株)

非連結子会社 ..... 11社

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

### 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 ..... 23社

主要会社名：アサヒアドビ(株) 三洋ジー・エス・エフ・エス(株) Global Battery Co.,Ltd. P.T.GS Battery

持分法を適用していない非連結子会社 10社及び 23社の関連会社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いています。

### 連結子会社の事業年度に関する事項

GS BATTERY(U.S.A.) INC.

統一工業股份有限公司

Yuasa Battery(Guangdong)Co.,Ltd.

GS BATTERY VIETNAM CO.,LTD.

Century Yuasa Batteries Pty.,Ltd.

Yuasa Battery Europe Ltd.

他21社

以上27社の中間決算日は6月30日ですが、連結に際して仮決算を行わず中間決算日の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成しています。

また、その他の連結子会社の中間決算日は9月30日であり中間連結会計期間との差異はありません。

### 会計処理基準に関する事項

#### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場相場に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、匿名組合の財産持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。

#### 2) デリバティブの評価基準 ..... 時価法

#### 3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品、半製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 ..... 主として総平均法による原価法

#### 4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ..... 当社及び国内連結子会社については、建物は定額法、建物以外は定率法、在外連結子会社については主として定額法によっています。

取得金額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 ..... 7年～50年

機械装置及び運搬具 ..... 4年～12年

無形固定資産 ..... 主として定額法

#### 5) 繰延資産の償却方法

創立費については、5年で均等償却しています。

#### 6) 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しています。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(一部連結子会社は年金資産残高)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により費用処理しています。

会計基準変更時差異は、退職給付信託を設定している一部会社については一括費用処理し、その他の子会社については、主として15年による按分費用処理をしています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、当社及び一部の連結子会社の内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

8) 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっていますが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用しています。

9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10) ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しています。

11) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計処理

当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。これにより営業損失及び経常損失は7百万円減少し、税金等調整前中間純利益は605百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## (7) 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	(単位:百万円) 前中間連結会計期間末
1) 有形固定資産			
減価償却累計額	114,471	113,390	117,996
2) 受取手形割引高	57	96	1,359
3) 受取手形裏書譲渡高	-	23	152
4) 保証債務	819	797	827
5) 保証予約等	92	65	78
6) 貸付有価証券	7,662	12,193	-
7) 担保提供資産とそれに対応する債務			
・担保提供資産			(単位:百万円)
現金及び預金	18	18	18
建物及び構築物	292	4,392	4,677
土地	613	16,668	16,901
投資有価証券	5,324	10,639	12,147
合計	6,248	31,717	33,744
・対応債務			
買掛金	18	158	18
短期借入金(注)	6,365	20,165	15,155
長期借入金	4,405	3,491	5,415
保証債務	891	838	877
合計	11,680	24,653	21,467

(注) 短期借入金には、一年以内に返済予定の長期借入金を含んでいます。

## (中間連結損益計算書関係)

## ・減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物、機械装置及び車輛運搬具等	北海道札幌市 他5件
遊休資産	建物、機械装置及び車輛運搬具、土地等	大阪府東大阪市 他10件

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、固定資産を使用している事業の収益性が低下し、かつ市場価格についても下落したため、また遊休資産については、市場価格が著しく下落したため、減損損失605百万円を特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	170
機械装置及び運搬具	163
土地	218
その他	53
合計	605

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしています。不動産賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしています。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しており、正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しています。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	(単位:百万円) 前連結会計年度末
現金及び預金勘定	8,013	14,665	9,231
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 389	△ 360	△ 375
現金及び現金同等物	7,624	14,305	8,855



(8) セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	電池及び電源	照明及び特機	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,549	11,064	19,662	111,277	—	111,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	80,549	11,064	19,662	111,277	(—)	111,277
営業費用	82,091	10,130	18,555	110,777	2,844	113,622
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,541	934	1,106	499	(2,844)	△ 2,345

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 電池及び電源—鉛蓄電池、その他電池及び電源装置等
- (2) 照明及び特機—施設照明、紫外線照射装置及び「電池及び電源」を除く電気機器
- (3) その他—自動車関連機器、環境関連機器、電池製造設備等

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は2,844百万円であります。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	電池及び電源				照明	その他	計	消去又は 全社	連結
	国内		海外	小計					
	自動車電池	産業電池 及び 電源装置							
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	32,192	23,424	36,466	92,083	8,169	12,299	112,553	—	112,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	126	46	12	185	28	3,668	3,883	(3,883)	—
計	32,319	23,470	36,479	92,269	8,198	15,968	116,436	(3,883)	112,553
営業費用	33,125	23,066	36,436	92,629	7,748	15,438	115,815	(2,554)	113,261
営業利益又は営業損失(△)	△ 806	404	42	△ 359	450	529	620	(1,328)	△ 708

(注) 1. 事業区分は、当社グループの各社別を基礎として、現に会社が採用する売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 電池及び電源—鉛蓄電池、電源装置及び自動車関連機器等
- (2) 照明—施設照明、紫外線照射装置
- (3) その他—その他電池、「電池及び電源」を除く電気機器、環境関連機器、電池製造設備等

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は1,291百万円であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、「電池及び電源」、「照明及び特機」及び「その他」の3セグメントに区分していましたが、当中間連結会計期間より、「電池及び電源」、「照明」及び「その他」の3セグメントに区分し、さらに「電池及び電源」セグメントの内訳として「国内(自動車電池)」、「国内(産業電池及び電源装置)」及び「海外」を開示しております。この変更により、従来、「照明及び特機」に含めていた特機事業は「その他」に、「その他」に含めていた自動車関連機器は「電池及び電源」に、「電池及び電源」に含めていたその他電池は「その他」にそれぞれ含めております。

この変更は、当社の設立(平成16年4月1日)以降、会社分割等の手法を用いて数回にわたって当社グループの事業別にグループ会社の再編を行った結果、当中間連結会計期間において変更後の事業区分別の損益を把握する体制が整ったことに伴い、事業の実態を反映したより適正なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	電池及び電源	照明及び特機	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,055	21,973	41,667	239,696	—	239,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	176,055	21,973	41,667	239,696	(—)	239,696
営業費用	174,094	19,830	39,268	233,192	5,312	238,505
営業利益	1,961	2,143	2,399	6,503	(5,312)	1,191

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 電池及び電源—鉛蓄電池、その他電池及び電源装置等
- (2) 照明及び特機—施設照明、紫外線照射装置及び「電池及び電源」を除く電気機器
- (3) その他—自動車関連機器、環境関連機器、電池製造設備等

3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は5,312百万円であります。

2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,880	10,825	14,926	5,644	111,277	—	111,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替	4,634	4,803	61	—	9,499	(9,499)	—
計	84,515	15,629	14,987	5,644	120,776	(9,499)	111,277
営業費用	84,675	15,213	14,951	5,471	120,311	(6,689)	113,622
営業利益又は営業損失(△)	△ 159	415	36	173	465	(2,810)	△ 2,345

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,218	12,540	13,494	6,300	112,553	—	112,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,989	5,909	55	—	9,954	(9,954)	—
計	84,207	18,449	13,549	6,300	122,507	(9,954)	112,553
営業費用	83,770	18,245	14,018	6,021	122,055	(8,794)	113,261
営業利益又は営業損失(△)	437	203	△ 468	278	451	(1,160)	△ 708

前連結会計年度

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	174,298	23,919	30,238	11,239	239,696	—	239,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替	8,861	9,853	109	36	18,860	(18,860)	—
計	183,159	33,773	30,348	11,276	258,557	(18,860)	239,696
営業費用	176,524	33,496	31,552	10,579	252,153	(13,648)	238,505
営業利益又は営業損失(△)	6,634	276	△ 1,203	696	6,403	(5,212)	1,191

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他  
 (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他  
 (3) その他の地域---オーストラリア、ニュージーランド 他  
 3. 消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用は次のとおりであります。  
 前中間連結会計期間 2,844 百万円  
 当中間連結会計期間 1,291 百万円  
 前連結会計年度 5,312 百万円

3) 海外売上高

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	14,087	18,209	6,227	38,523
II 連結売上高				111,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	16.4	5.6	34.6

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	15,175	17,986	7,345	40,507
II 連結売上高				112,553
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	16.0	6.5	36.0

前連結会計年度

(単位:百万円)

	アジア	欧米	その他 地域	計
I 海外売上高	27,821	37,037	13,210	78,068
II 連結売上高				239,696
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	15.5	5.5	32.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア-----中国、台湾、インドネシア、ベトナム 他
  - (2) 欧米-----米国、イギリス、ドイツ 他
  - (3) その他の地域--オーストラリア、ニュージーランド 他
3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (9) 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差 額
(1) 債券			
国債、地方債等	9	9	0
合 計	9	9	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	15,643	26,866	11,223
(2) 債券			
国債、地方債等	60	60	0
その他	100	100	0
(3) その他	65	56	△ 8
合 計	15,868	27,083	11,215

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 該当する事項はありません。
- (2) その他有価証券
- 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,566 百万円
- その他 1,208 百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	6,267	18,577	12,310
(2) 債券			
国債、地方債等	60	60	0
(3) その他	65	67	2
合 計	6,392	18,705	12,313

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 該当する事項はありません。
- (2) その他有価証券
- 非上場株式 1,459 百万円
- その他 1,293 百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差 額
(1) 債券			
国債、地方債等	9	9	0
合 計	9	9	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	15,783	29,853	14,070
(2) 債券			
国債、地方債等	160	160	0
(3) その他	65	61	△ 3
合 計	16,008	30,075	14,067

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券 該当する事項はありません。
- (2) その他有価証券
- 非上場株式 1,584 百万円
- その他 1,200 百万円

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当中間連結会計期間
電池及び電源	
国内(自動車電池)	20,103
国内(産業電池及び電源装置)	17,924
海外	23,381
小計	61,410
照明	1,576
その他	13,244
合計	76,231

注1. 金額は、販売価格によっています。

注2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (事業区分の方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更したことに伴い区分を変更しております。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	前中間連結会計期間	前連結会計年度
電池及び電源	71,149	150,038
照明及び特機	3,502	6,080
その他	634	1,237
合計	75,285	75,285

注1. 金額は、販売価格によっています。

注2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池ならびに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	当中間連結会計期間
電池及び電源	
国内(自動車電池)	32,192
国内(産業電池及び電源装置)	23,424
海外	36,466
小計	92,083
照明	8,169
その他	12,299
合計	112,553

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (事業区分の方法の変更)

当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントを変更したことに伴い区分を変更しております。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの状況	前中間連結会計期間	前連結会計年度
電池及び電源	80,549	176,055
照明及び特機	11,064	21,973
その他	19,662	41,667
合計	111,277	239,696

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。